

| <主要株価指数> | | |
|------------|-----------|---------|
| | 終値 | 前日比 |
| 日経平均※ | 17194.75 | -217.83 |
| NYダウ | 17,533.15 | -268.05 |
| DAX(独) | 9,799.73 | 6.02 |
| FTSE100(英) | 6,500.04 | -29.43 |
| CAC40(仏) | 4,227.91 | -36.03 |

| <外国為替>※ | | |
|---------|-----------|---------|
| | 118.11 円 | 0.28 円 |
| ドル円 | | |
| ユーロドル | 1.2464 ドル | 0.00 ドル |

| <長期金利>※ | | |
|---------|---------|----------|
| | 0.406 % | -0.008 % |
| 日本 | | |
| 米国 | 2.164 % | -0.049 % |
| 英国 | 1.911 % | 0.023 % |
| ドイツ | 0.681 % | -0.004 % |
| フランス | 0.962 % | -0.004 % |
| イタリア | 2.067 % | 0.031 % |
| スペイン | 1.873 % | 0.046 % |

| <商品> | | |
|------|------------|----------|
| | 60.94 ドル | -2.88 ドル |
| NY原油 | | |
| NY金 | 1228.90 ドル | -2.60 ドル |

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

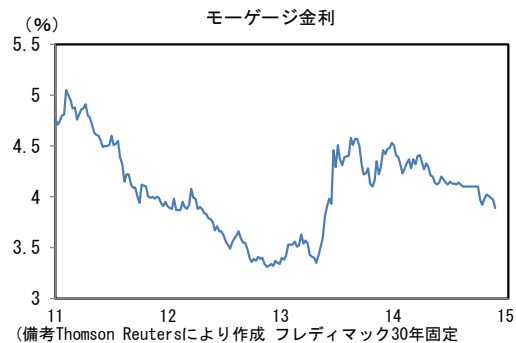
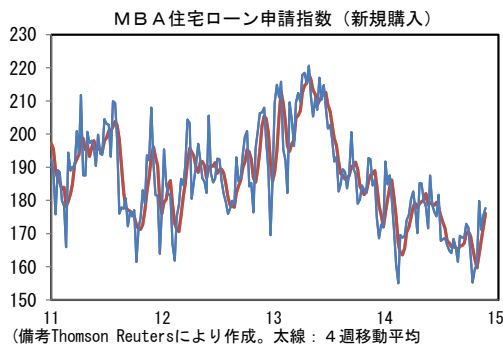
日経平均株価 10:42 現在

NYダウ平均株価

USD/JPY

【海外株式市場・経済指標他】 ~WT I は60割れ試す~

- ・米国株式市場は続落。雇用統計を通過して材料出尽くしが意識されるなか売り優勢。WT I は60ドル割れを試した。
- ・MBAモーゲージ申請指数(新規購入)は前週比+1.3%と2週連続で増加。振れを補正した4週移動平均値も4週連続で増加し、10月下旬の数値が直近のボトムであったことを確認。同指数と住宅販売・着工統計に必ずしも強い相関は無いが、モーゲージ金利が低下し、雇用所得環境が改善しているのであれば住宅市場が回復力を増すと考えるのが自然だろう。



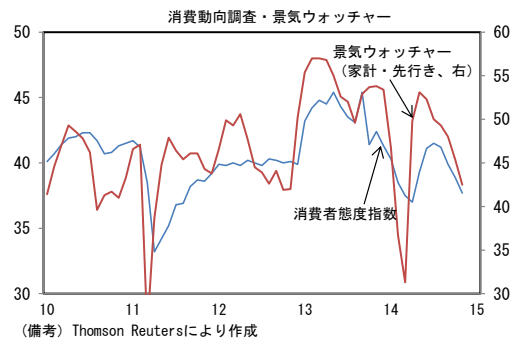
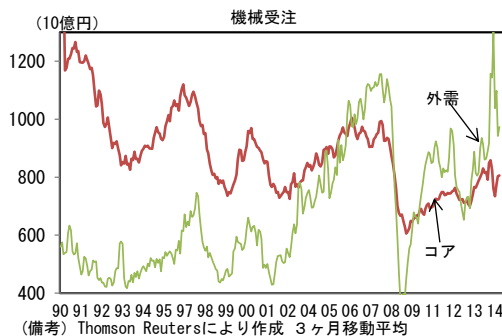
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～豪雇用統計：ヘッドラインほど強くない～

- ・前日のG10通貨はUSDの弱さとJPYの強さが目立った。USD/JPYは日本株と同時進行で下落、米国時間午後にかけて米金利が低下幅を拡大すると118を割れた。EUR/USDも米国時間早朝から上昇を開始、ドイツを除く欧米株が続落するとEURのショートポジションが巻き戻される展開。11日日本時間でUSD/JPYは118を挟み一進一退。経済指標は11月豪雇用統計で雇用者数が+4.27万人と予想(+1.5万人)上振れ。ただし、正規雇用者数は+0.18万人に留まっており、ヘッドラインほどの強さはない。非常勤雇用者数が4.08万人増加。労働参加率は0.1%pt上昇して64.7%、失業率は6.3%と前月から0.1%pt上昇した。
- ・米10年金利は前日比▲4.9bpの2.164%。WTIが60ドル割れを試し、米期待インフレ率が低下。欧州債市場はコア国堅調、GIIPS軟調。ギリシャ10年金利はこの日も39.2bp上昇して8.573%で引け。同国の政局不透明感がグローバルリスクオフの一因になった。経済指標は10月フランス鉱工業生産が前月比▲0.8%とネガティブサプライズ(市場予想+0.2%)。減産を主導したのはエネルギーセクターだが、製造業生産も▲0.2%と弱く前月分も下方修正(+0.6%→+0.3%)されたため、額面通り受け止める必要がある。とはいえ、BdFビジネスセンチメント指数やINSEE調査では製造業セクターの増産が示唆されていたため、先行きは増産が見込まれる(均すと横ばいだが)。EUR安、原油安の恩恵もそろそろ確認されるだろう。

【国内株式市場・経済指標他】～機械受注：下落は予想どおり～

- ・日本株は欧米株安を受けて安寄り後、もみ合い。
- ・10月コア機械受注は前月比▲6.4%と予想(▲1.7%)どおり5ヶ月ぶりに減少。やや大きめの下落だが、出来過ぎの印象があった過去数ヶ月からの反動で説明可能。悲観する必要はない。3ヶ月前比年率では+45.0%と前月(+24.5%)から加速、設備投資の増加基調は頓挫していない。
- ・昨日発表の11月消費者態度指数は37.7と予想(39.5)反して前月(38.9)から低下。耐久財買い時判断、暮らし向き、収入の増え方、雇用環境が揃って悪化した。ガソリン価格と生鮮食品価格が下落、株高という追い風があったが、消費者心理は4ヶ月連続で悪化。その他にも消費増税の先送りが既成事実化するなど消費者心理を好転させる材料は多かったが、実質可処分所得減少による悪影響を打ち消すには至らなかった。8日発表の11月景気ウォッチャー調査でも家計の数値は現状・先行きが共に悪化していたが、今回の結果はそれを裏付ける格好になってしまった。



【注目点】～12月のガソリン・灯油安～

- ・ガソリン価格は21週連続下落。レギュラーガソリン価格(消費税込み)は既に増税前の水準を下回っており、先行きも直近の為替・原油先物価格から判断すると下落を続ける公算が大きい(以下、灯油も共通)。非選択的支出項目の代表格であるガソリンはその下落が減税と同じ効果を発揮することは容易に想像がつくが、案外見落とされがちなのは12月というこの時期の問題だ。11-1月は消費が盛んな時期で、例えば選択的支出の動向を反映する百貨店売上高をみると年間売上高の3割がこの時期に集中している。ガソリン価格下落の恩恵を最も享受し易い時期にあたるため、消費に想定以上の好影響を与える可能性が指摘できる。冴えない消費者マインドは消費の回復になお疑問を投げかけるが、ダウンサイドリスクは徐々に後退している印象だ。内需関連株にアップサイドリスクを提供する可能性がある。